

# 行政事業レビュー公開プロセス 説明資料

---

【事業名】 港湾公害防止対策事業

# 1. 港湾公害防止対策事業の経緯と概要

## 1. 経緯

昭和40年代に四大公害をはじめとする公害の被害が各地でクローズアップされ、昭和46年に環境庁が設置されるなど、環境への関心の高まりの中で、「公害の防止に関する事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律（以下、「公害財特法」という。）が、昭和46年に制定され、同法に基づき、港湾においても昭和47年度より公害防止対策事業を開始。

その後、平成12年に制定された「ダイオキシン類対策特別措置法」に基づき、平成14年に「ダイオキシン類による水底の底質の汚染に係る環境基準（150pg-TEQ/g）」が告示・施行され、公害防止対策事業においてダイオキシン類対策を実施。

公害防止対策事業の進捗及び環境基準の達成状況を踏まえ、公害財特法が令和2年度末をもって失効することとなり、その失効後から令和7年度までの予算補助として、財政措置を講じているところ。

（注）「pg」はピコグラムで1兆分の1グラム。「pg-TEQ/g」はダイオキシン類のうち最も毒性の強い物質を基準に表した毒性影響の単位（毒性等量）。

## 2. 事業の概要

港湾における公害の原因となる堆積汚泥等の浚渫、覆土等の事業（※1）、及び汚濁水浄化のための導水施設、公害防止用緩衝地帯等の公害防止施設（※2）について、国または地方公共団体（港湾管理者）が建設または改良する事業。

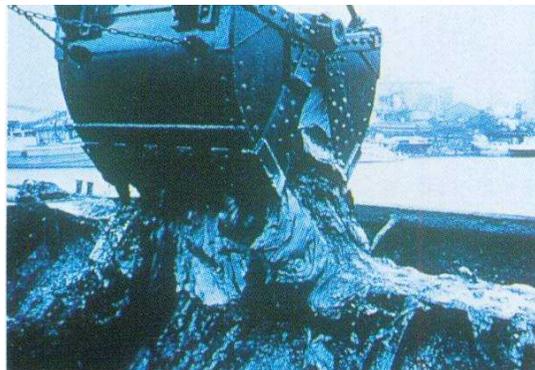
### ※1 汚泥浚渫等（「公害の防止に関する事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」に基づく事業）

- 浚渫 : 汚泥からの水質汚濁原因物質の溶出を防ぐため、汚染物質そのものを除去
- 覆土（覆砂） : 汚泥が堆積する水底面を良質な土砂で覆うことにより、汚泥からの水質汚染原因物質の溶出を防止

### ※2 港湾公害防止施設（「港湾法」第2条第5項第9号に規定する港湾公害防止施設）

- 導水施設 : 汚濁水を浄化するための揚水・送水設備
- 防塵柵 : 鉱産品を取り扱う埠頭において、粉塵等の飛散を防止するための柵（フェンス）

### 【港湾公害防止対策事業（汚泥浚渫）の主な流れ】



汚泥浚渫



陸上において汚泥を固化処理



埋立処分  
有効利用等

## 2. 港湾公害防止対策事業(汚泥浚渫等)の実施港湾

中央環境審議会の意見具申(R2.12.1)を踏まえ、「公害の防止に関する事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」(昭和46年法律第70号。以下「公害財特法」という。)は、附則第1条第2項の規定に従い、令和2年度末の期限をもって失効。

一方で、上記意見具申及び地方財政審議会において、事業の必要性がある地域も一部見られることから、公害財特法の失効後一定期間、制度の終了に伴う影響等に対する適切な配慮が必要であるとされた。

このため、公害財特法失効時点でなお未完了であった事業であり、過去に実施した公害防止対策事業と同種かつ一体性がある事業について、財政措置を講じているところ。

◆現在、港湾公害防止対策事業(汚泥浚渫等)を実施中の港湾



### 3. 事業実施にあたっての論点

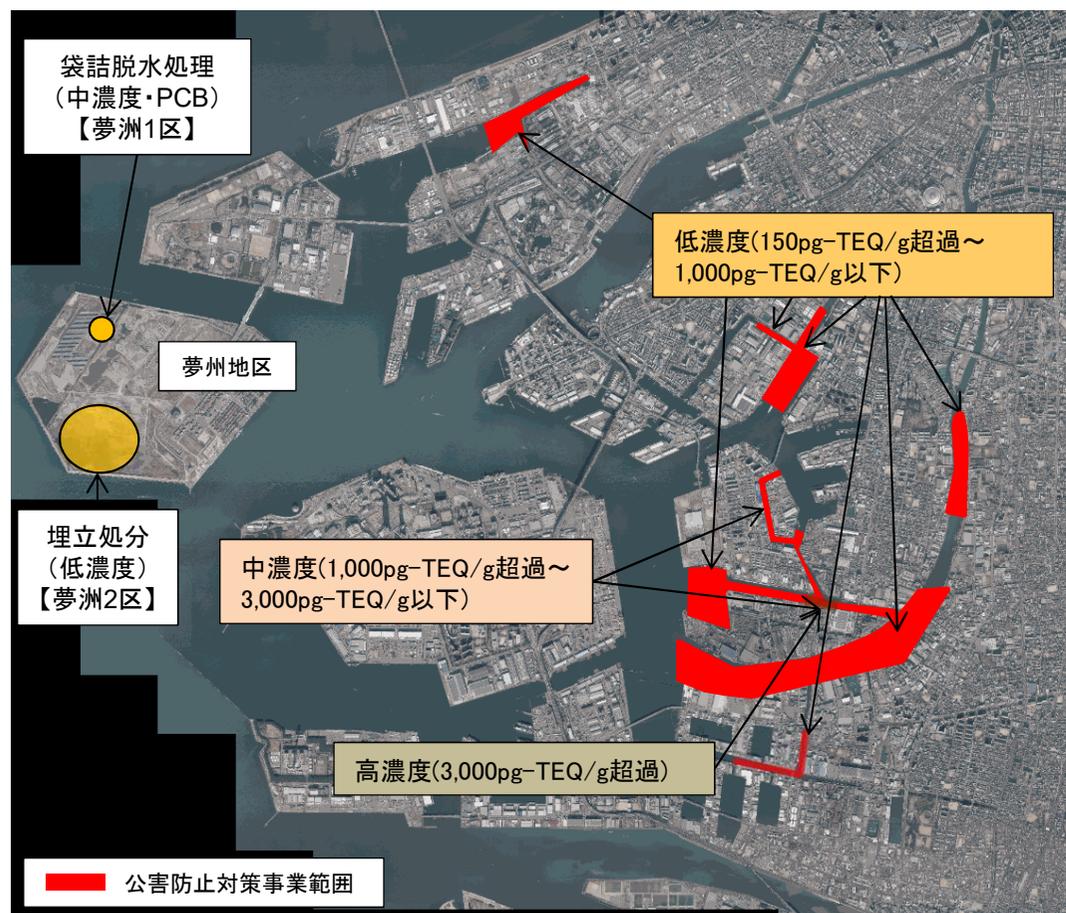
1. 事業を効率的かつ効果的に進めるためにはどのような対応が必要なのか。
2. 事業への理解を得るために、事業効果等をどのように周知していくべきか。
3. コスト縮減を図りつつどのように事業を着実に進めていくのか。

# 4. 港湾公害防止対策事業(汚泥浚渫等)を実施中の港湾

	東京港	大阪港	伏木富山港	田子の浦港
事業内容	汚泥浚渫、覆砂	汚泥浚渫	汚泥浚渫、覆砂	汚泥浚渫
事業期間	S47 – R12 (’72 – ’30)	H13 – R11 (’01 – ’29)	H2 – R12 (’90 – ’30)	H15 – R4 (’03 – ’22)
総事業費	237.5億円	146.6億円	99.1 億円	104.1億円
R4当初 事業費(国費)	3.0億円 (1.5億円)	3.5億円 ( 1.8億円)	0.4億円 ( 0.2億円)	0.5億円 (0.3億円)
R5以降 残事業費	13.5億円	117.0億円	42.5億円	—
事業対象環境項目 及び 計画目標	COD, 全窒素, 全燐, 含水比における環境 基準値を総合的に判断 ※ ※東京都の有識者会議(S62) により判断基準を設定	ダイオキシン類 環境基準値以下 (150pg-TEQ/g) PCB 環境基準値以下 (10ppm以下)	ダイオキシン類 環境基準値以下 (150pg-TEQ/g)	ダイオキシン類 環境基準値以下 (150pg-TEQ/g)
目標達成率 (令和3年度迄)	70%	6%	92%	97%



- ◆事業の位置付け : ダイオキシン類対策、PCB
- ◆事業概要 : 平成13年度(2001年度)、港内の水環境悪化防止の有機汚泥浚渫に事業着手し、平成14年度(2002年度)に施行された「水底の底質ダイオキシン類の環境基準」を受け平成15年度から調査を実施したところ、高濃度のダイオキシン類が検出されたため、「大阪地域公害防止計画」に基づき平成18年度より堆積汚泥の浚渫を実施
- ◆事業計画 : 平成13年度(2001年度)～令和11年度(2029年度)
- ◆総事業費 : 146.6億円



## 【効率的・効果的な事業実施】

近接する他事業との連携並びにダイオキシン類の濃度が高い箇所から優先的に実施。

## 【事業への理解を得るための事業効果等の周知】

事業再評価を行い、事業評価に関する有識者会議において実施内容等を報告し、結果を大阪市のHPにおいて公表。

## 【コスト縮減策】

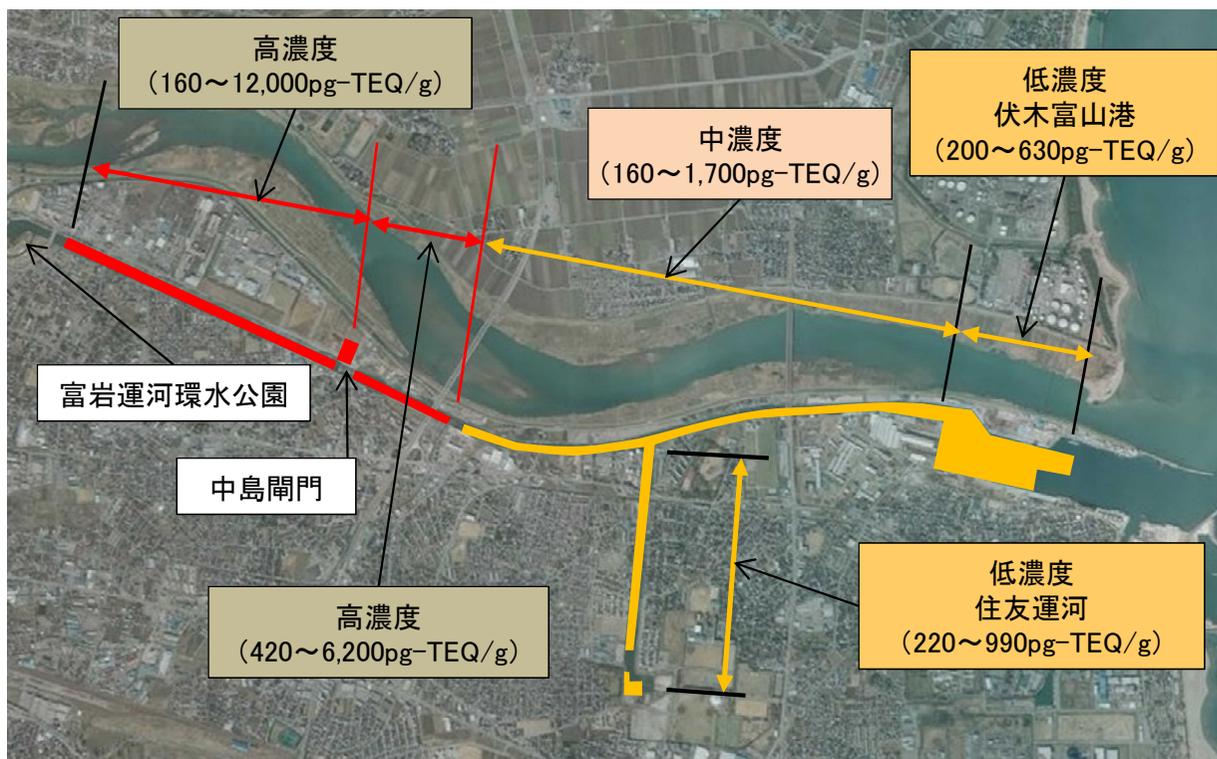
減容化技術・除去後の安価な処理先を検討し、コスト縮減。

## 【改善状況】

工事完了後の深淺測量で、所定の深度までの浚渫を確認し、改善効果を確認。

- ・要対策面積: 550,746m<sup>2</sup>
- ・H13d～R3d迄の環境目標達成面積: 33,592m<sup>2</sup>
- ・目標達成率: 6%

- ◆事業の位置付け : ダイオキシン類対策
- ◆事業概要 : 港内の富岩(ふがん)運河が長年、悪臭等により周辺環境に悪影響を及ぼしてきたことから平成2年度(1990年度)に事業着手し、その後平成13年度(2001年度)に同運河の底質から高濃度のダイオキシン類が検出されたため、平成28年度より浚渫等を実施。
- ◆事業計画 : 平成2年度(1990年度)～令和12年度(2030年度)
- ◆総事業費 : 99.1億円



■ : 公害防止対策事業範囲 (■ は、現計画対象外(令和13年度以降の実施予定箇所))

## 【効率的・効果的な事業実施】

ダイオキシン類の濃度が高く、かつ再度拡散防止の観点から上流部を優先的に実施。

## 【事業への理解を得るための事業効果の周知】

事業再評価を行い、事業評価に関する有識者会議において実施内容等を報告し、結果を富山県のHPにおいて公表。

## 【コスト縮減策】

対策実施箇所の特性に応じた対策工法によりコスト縮減。

## 【改善状況】

工事完了後の深淺測量で、所定の深度までの浚渫等を確認し、改善効果を確認。

- ・要対策面積 : 308,600m<sup>2</sup>
- ・H2d~R3d迄の環境目標達成面積 : 283,600m<sup>2</sup>
- ・目標達成率 : 92%

# 田子の浦港公害防止対策事業

- ◆事業の位置付け : ダイオキシン類対策
- ◆事業概要 : 平成14年(2002年度)に施行された「水底の底質ダイオキシン類の環境基準」を受けて調査を実施したところ、高濃度のダイオキシン類が検出されたため、「富士地域公害防止計画」に基づき堆積汚泥の浚渫を実施。
- ◆事業計画 : 平成15年度(2003年度)～令和4年度(2022年度)
- ◆総事業費 : 104.1億円



## 【効率的・効果的な事業実施】

河川からの土砂流入により埋没が懸念される箇所から優先的に実施。

## 【事業への理解を得るための事業効果等の周知】

定期的に有識者会議を行い、実施内容等を報告し、結果を静岡県HPにおいて公表。

## 【コスト縮減策】

減容化技術・除去後の安価な処理先を検討し、コスト縮減。

## 【改善状況】

工事完了後の深浅測量で、所定の深度までの浚渫等を確認し、改善効果を確認。

- ・要対策面積: 351,300m<sup>2</sup>
- ・H15d～R3d迄の環境目標達成面積: 341,300m<sup>2</sup>
- ・目標達成率: 97%